

# 東南アジアから見た日本、 社外から見たパンテック



神鋼パンテック株式会社気熱装置事業部  
大気環境部東京営業グループ

大野 進



## はじめに

気熱装置事業部大気環境部の大野です。現在は東京営業グループに所属し、おもに工場の排ガスを処理する集塵装置や脱臭装置などの営業を担当しています。

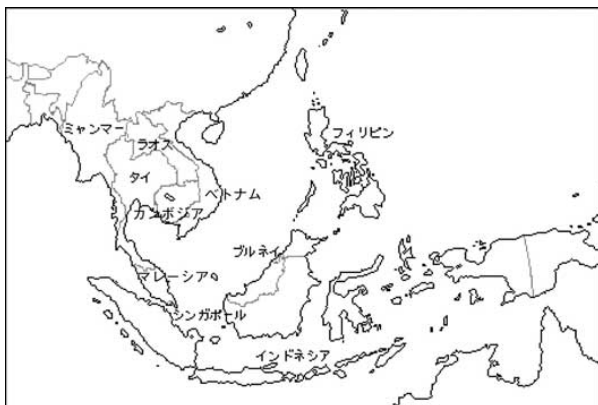
本日は、私が入社3年目の1997年11月から2000年11月までの3年間を過ごしたタイを中心とした東南アジアでの経験を踏まえて、ASEAN（東南アジア諸国連合）及び日本をとりまく環境について、普段みなさんが新聞やニュースで知る情報とは少し違った視点でご紹介したいと思います。

今日私がお話しする内容は、おそらくすぐにはみなさんの仕事と関係がないと思います。し

かし、現在日本では「グローバリゼーション」や「産業の空洞化」への対応が求められていることから、日本国内を見ているだけでは不十分であり、少なくとも中国や韓国にあわせて東南アジアも含めた周辺地域の情勢に注意していないと取り残されてしまうような状況にきています。

実際に私たちのユーザーもどんどん国外へ工場を移転しており、ユーザーの要求があればいつでも行動を起こせるようにしておく必要があると思います。

このような観点から社外、しかも海外に赴任して初めて実感したことなど、日本をとりまく関係について少しお話ししますので、頭の片隅にでも留めてもらえればと思います。



## 「海外赴任」そして「結婚」

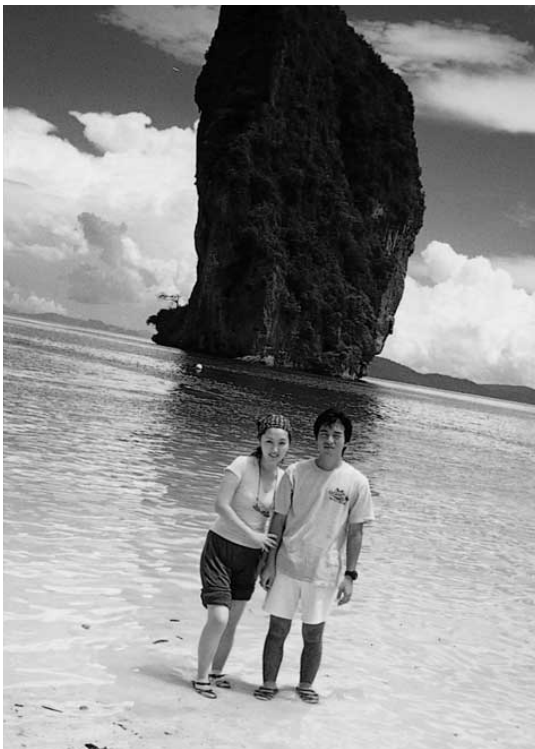
入社3年目に入って数ヶ月がたったある日、上司の室長から「大野、タイへ3年間赴任する話があるがどう思うか？」との打診がありました。もともと海外に対して興味はありましたが内容を聞くのもそこそこに「行きます！」と即答したところ、「ご両親とよく相談してからで良いので後日改めて返事をくれ」と勇み足をたしなめられてしまいました。上司のアドバイスに従い一応は両親にも相談しましたがもちろ

ん決意は変わることなく、赴任の話が進むことになりました。

ちょうどその頃取り組んでいた、海外のFS（Feasibility study：プロジェクトの実現可能性などについての調査）業務が終了し、所属していた海外室が解散し、タイに赴任するまでの間はどこに移ろうにも中途半端になってしまうので、管理室で事業部の主力製品である工業用冷却塔の納入実績などのデータ整理を行いながら、週に2回ほど夜はタイ語の学校へ通う生活を3ヶ月ほど続けました。

現地での仕事でまず必要となる英語は、なんとか気合で乗り切れるだろうという思いはあったのですが、3年間もタイで生活するのですからタイ語ができないと私生活に支障がでると上司からもアドバイスを受け短期間ながら必死で勉強しました。

タイでの具体的な業務の内容については、話が進むにつれて最初に聞いていた話よりどんどんとハードな実態が浮き彫りになり、後で詳しくお話ししますが本当にタフな仕事でした。



妻と休暇で訪れたクラブ（タイ）のビーチ

赴任の話とは別に、たまたま私生活では結婚を考えていたので、タイへ赴任する話と結婚の話が同時に進み、結局のところ最初の6ヶ月は単身赴任でその後はバンコクで新婚生活をおくることになりました。

タイではバンコク市内に部屋を借りて生活をしていましたが、はじめは周囲に知り合いがいるわけでもなく妻は寂しい思いをしていたようです。

私は毎日が初めてのことの連続で無我夢中で仕事をこなしており、時にはASEAN各国を飛び回る日々だったので、妻は一日中他人と話すことがないこともあり、日本への国際電話や里帰りなどでガス抜きをするようにしていました。ですからお互いが相手のことを思いやり、コミュニケーションをとることができるよう気をつけていました。あまり口に出しては言いませんが、一緒にタイまでついて来てくれた妻には本当に感謝しています。

### 「アジア通貨危機」直後、「改革」の中の業務

さて、仕事の内容は、タイのチュラロンコーン大学の外国人研究員という労働許可証を取得し、日本とASEANとの経済・産業協力について、「日本人」として、また「ASEAN住民」としての両方の立場からお互いの利害を理解し、橋渡しをするという国際協力の仕事でした。

この時、実際に現地に住み、日本から離れた第三者として見ることにより、お互いの利害を理解し、橋渡しに少しは貢献できたと思います。

ASEANへは日系企業をはじめ数々の資本が入り、産業育成が行われていますので「日本 - ASEAN共存をどう進めていくか」、「具体的なアクションをどうするか」ということについて対話が行われています。主な役割は日本の観点、ASEANの観点の双方を理解し、お互いが納得のいく形で共同作業を行っていく組織運営への協力でした。

ちょうど赴任した当時はアジア通貨危機の直後で改革の時期でもあり仕事としては充実していました。21世紀がアジア太平洋の時代と言われた中で、急成長してきたASEANは97年7月にそれまでのタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナムの7カ国からラオス、ミャンマーの加盟により9カ国へと拡大し、2003年にはアセアン自由貿易地帯（AFTA）を運営し、東南アジア全域を包括する統合市場地域へと順調に大きく踏み出す予定でした。人口約5億人のASEANは12億人の中国の国内総生産に匹敵する経済力と購買力を備えた一大地域共同体に発展しつつありましたが、その成長力と増大する魅力的な資金力が通貨投機筋の格好のターゲットとなり、97年7月2日にタイ通貨のバーツが暴落したことに端を発して、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールへと通貨危機が広がりました。私が赴任したのはASEAN通貨危機の真っ最中であり、まさに戦国時代であればこそその経済の動きがあり、積極的な施策が数多く

行われており、たいへん学ぶべきことが多かったと感じています。

## アセアン(ASEAN)とは

ここで、ちょっとASEANについておさらいをしておきたいと思います。

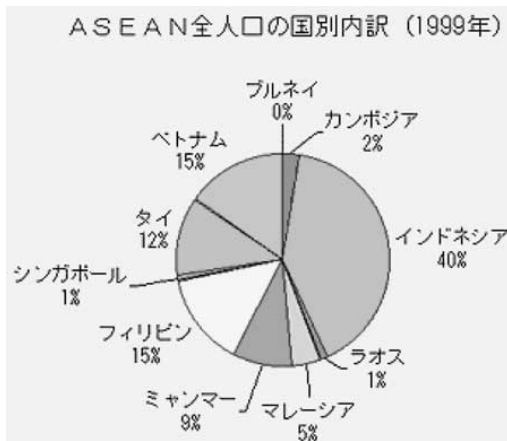
まず、私が小学校で教えてもらった時にはまだ加盟国は6カ国にすぎませんでした。現在の「ASEAN10」を実現すべく各国が共通行動をとってきたわけですが、95年ベトナム、97年ラオス、ミャンマー、99年カンボジアが加盟し念願の10カ国体制となりました。

もともとは、1967年8月にバンコクで開催された東南アジア5カ国外相会議により採択されASEANが設立されました。設立の目的として、

域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、地域における政治・経済的安定の確保、域内諸問題の解決を掲げていました。

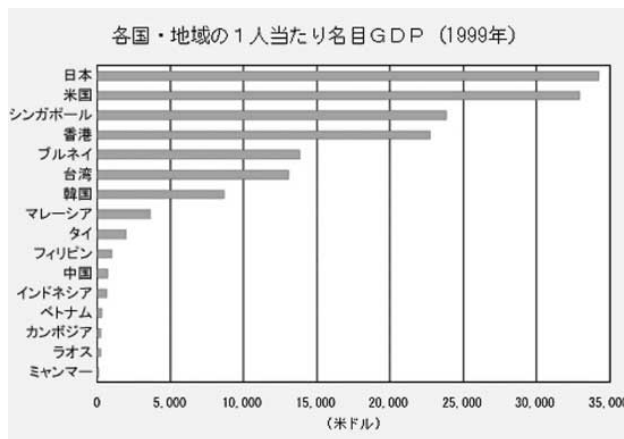
ASEANはもともとは5カ国が1つにまとま

原加盟国等	新規加盟国
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>インドネシア</b></li> <li>・ <b>マレーシア</b></li> <li>・ <b>フィリピン</b></li> <li>・ <b>シンガポール</b></li> <li>・ <b>タイ</b></li> </ul> (67年8月8日発足)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>ベトナム</b> (95年7月28日加盟)</li> <li>・ <b>ラオス</b> (97年7月23日加盟)</li> <li>・ <b>ミャンマー</b> (97年7月23日加盟)</li> <li>・ <b>カンボジア</b> (99年4月30日加盟)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>ブルネイ</b></li> </ul> (84年1月8日加盟)	



	人口(百万人)	構成比(%)
ブルネイ	0.33	0
カンボジア	12	0.2
インドネシア	207	3.5
ラオス	5	0.1
マレーシア	23	0.4
ミャンマー	45	0.8
フィリピン	74	1.2
シンガポール	4	0.1
タイ	60	1
ベトナム	78	1.3
ASEAN*	508	8.5
日本	127	2.1
中国	1,254	21
韓国	47	0.8
米国	278	4.7
世界計	5,978	100

	実額(億米ドル)	構成比(%)
ブルネイ	44.66	0
カンボジア	30.12	0
インドネシア	1,413.09	0.5
ラオス	14.51	0
マレーシア	790.39	0.3
ミャンマー	64.23	0
フィリピン	766.54	0.2
シンガポール	838.46	0.3
タイ	1,220.68	0.4
ベトナム	286.82	0.1
ASEAN *	5,469.51	1.8
日本	43,469.22	14.1
中国	9,894.65	3.2
韓国	4,069.40	1.3
香港	1,589.43	0.5
台湾	2,878.80	0.9
米国	91,520.98	29.6
世界計	308,762.54	100



面積	448万km <sup>2</sup>	日本(38万km <sup>2</sup> )の約12倍	世界(1億3,564万km <sup>2</sup> )の約3%
人口	5億800万人	日本(1億2,700万人)の約4倍	世界(59億7,800万人)の約8.5%
名目GDP	5,470億米ドル	日本(4兆3,469億米ドル)の約8分の1	世界(30兆8,763億米ドル)の1.8%
1人当たり名目GDP	1,072米ドル	日本(34,228米ドル)の約32分の1	世界平均(5,165米ドル)の約5分の1
貿易(輸出+輸入)	5,229億米ドル	日本(7,299億米ドル)の約71.6%	世界(11兆4,374億米ドル)の4.6%

って対外的な発言力を持つということが一番大きな目的でした。もちろん域内の紛争解決、ないしその抑止といった要素もありますが、一番大きな思惑としては対外的な発言力の強化でした。ですからこれはEUのような非常に強固な組織をつくろうという話ではなくて、「ASEAN」という10カ国で、世界の主要国と対等の話し合いが出来るようになることを目指して行こうというものでした。例えばブルネイなら30数万人、ラオスなら450万人程度の人口であり、日本と比較すると地方自治体と同じ規模であることからも団結の重要さが理解できます。

ただ逆に、日本というひとつの国でさえ、高度成長期には一致団結して国力アップを図ってこれたのが、ある程度モノが溢れている現代では何のために行動をするのか国民の共通認識が統一できず、国家としての求心力の低下が経済の低下にもつながっていると考えられます。まして、ASEANは共同行動を取るべく固まった

集団であるものの、各国の思惑には大きな差があることから、所詮別々の国であり加盟国10カ国に利益となる方策がなかなか見当たらないのが現状です。また、今まではインドネシアが名実共にリーダーシップを発揮していましたが、国内政治、経済の混迷から「次を担う人がいない」という切実な問題を抱えているようです。

## ASEANの経済規模

97年のアジア通貨危機までは右肩上がりの経済成長を遂げ、誰も成長を疑わなかった時代には特別な結束も必要なく、基本的には内政不干涉で進んでいました。しかし、97年の通貨危機、中国の台頭及びCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の加盟による経済格差をはじめ様々な問題点も噴出し、より一層の団結力が必要となってきました。そこで通貨危機からの早期脱却、経済格差是正を「域外」との

協力に求めました。

しかしながら、現実にはまさに危機に対応できるようなものにはなっていませんでした。各国はそれぞれ自分のことが頭にあってグループとしての行動はとれなかったということと、さらに大きな問題は、その危機を通じて各国の国内政治が非常に不安定になってしまい、結束などを考えている暇がないぐらい自国のことだけで手がいっぱいになっていました。

このような各国それぞれの問題は時とともに徐々に改善が見られていることから、今回のような地域全体にまたがる危機をどのようにして乗り越え、ひとつの結束した声を持てるようにしていくかということが現在のASEANの課題です。日本のみならず、2国、3国に援助を求める方策が必要であり、企業進出に際しても、その企業の利益だけではなく、いかに現地へも還元していくかを考えていく必要があります。

### カンボジア、ラオス、ミャンマー、 ベトナム (CLMV) 訪問

このように、国内で従事してきた仕事とは全

く関係のない仕事でもあり慣れるまで本当に大変でした。仕事の内容を理解することは当然ですが、それぞれの国の歴史や文化、経済状況などの背景を理解していないと話題も続きません。

そのような意味で、赴任後初めての仕事が非常に大きな意味を持ちました。赴任直後に前任者との引き継ぎを兼ねカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの視察ミッションへ同行しました。2週間かけて4カ国を訪問するのですが、ご存じのとおり暑いし、水、食べ物は違うし、話の中身もわからないし、というわけでここでゲッソリ痩せました。ASEAN 5の国から各2名ほどが参加し、タイで集合してからミャンマーへと出発したのですが、そのときに同行して色々と業務を引き継ぐはずの前任者が、他の国の方のVISAの関係で1日遅れて来ることになったり、当日になって訪問スケジュールが変わったりとハプニングの連続でした。本当に苦しい日々でしたが、後から考えると最も精神的にしんどかった体験を一番はじめの業務でなんとかやり遂げ、これ以上の苦労は無いと考えることができ、後々の生活にも気持ちにゆと



プノンペン（カンボジア）での視察ミッション歓迎会



ASEAN各国が集まった会議の様子



視察ミッションで訪れた  
シュエダゴンパゴダ（ミャンマー）

りができた気がします。

## 今もなお大きい日本とのギャップ

日本に居ると東南アジアのイメージは決して良いものではないと思います。カンボジアのポルポト派による大量虐殺や地雷被害、インドネシア東ティモールの独立紛争、フィリピンのイスラム系テロなどマイナスイメージの映像、報道が多いのも一つの要因だと思います。最近、タイやベトナムなどの食べ物、雑貨などを紹介する番組が放映されますが、面白おかしく脚色されている部分が多く、少しがっかりさせられます。何度か訪問しその国の文化に直接触れた人の持つイメージと、一度も訪れたことがなくマスコミの情報しか持っていない人の持つイメージとが極端に違う国が多いと思います。特にミャンマーなどはアウンサン・スー・チー女史の軟禁などしか日本では報道されていませんが、ミャンマーほど東南アジアで日本親派の国も珍しく、すごく温かな歓迎を受けます。

また、日本人が思っている以上に太平洋戦争の影響は尾を引いています。あくまでも体制論

ですが、日本経済はアジアでは無視できないほど大きくて強くなっているために、表向きは友好的でもそれが真意かどうかは不確かなところ です。

日本からは40～50億ドルもの資金がODAという形で東南アジアや中国に使われていますが、やはり日本の援助の仕方にも問題がありそうです。「もらって当たり前」「日本はカネを出して当たり前」という意識が非常に根強く、これは日本の戦争責任に付随して、ひどいことを過去にしたのだから罪滅ぼしでありカネを出すのは当たり前という認識がベースにあるようです。

また、このような見方とは別に個人としての親日派とアンチ日本派もいます。アンチ日本派の方の中には徹底して友好的な振る舞いをしない方もおられました。背景は詳しくわかりませんが、日本によっほど辛い思いをさせられたの でしょう。日本では多くの人にとって過去のものとなった戦争も、東南アジア、中国、韓国ではまだまだ日本のしたことを許すことができない人が多数いるということも私たちも理解する必要があります。

企業においても同じようなことがあり、社内にいると当たり前になっていることでも他では違うこともたくさんあります。現在不祥事を起こしている食品会社などはまさにその例であり、社内だけではなく社外の情報収集や交流は、色々な意見や考え方を聞くことができ非常にプラスになると思います。ここに参加の新人のみなさんも学生時代の交流や自分の住んでいる地域での交流などを大切にして、あわせて積極的に交流の場を広げていくよう努力をしてもらいたいと思います。

## 多くの可能性が潜む「中国の台頭」

次にASEANにとっては非常に脅威ですが、日本に多くの可能性をもたらすであろう中国の

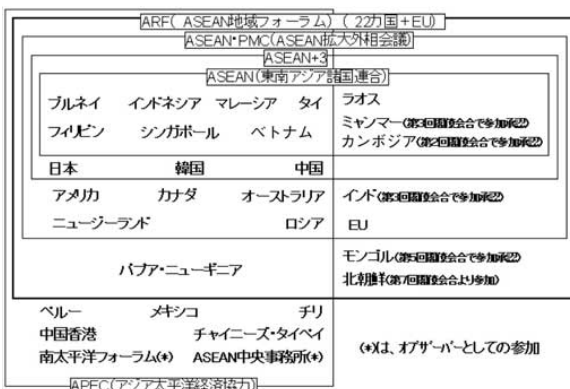
台頭についてお話しします。多くの日本企業は中国を潜在的に有望なマーケットとして、かつ投資先として見ています。しかし、中国からの輸入の増加は、企業の倒産や失業の増大など、国内産業の調整圧力を強めることになり、こうした状況が国内産業の「空洞化」の懸念を増幅させ、中国と日本の貿易摩擦をエスカレートさせています。しかしながら、日本の衰退産業は政府がいくら保護しても競争力を取り戻す可能性は少なく、日本は市場経済の原則に従った国際分業を促進しなくては生き残れない状況です。厳しい見方かも知れませんが、労働集約産業については中国に移転させることにより、日本の生産者と消費者は生産と輸入のコストを削減することができると言えます。

中国のWTO加盟は、ASEANの国々にとって大きな脅威であり、かつチャンスでもあるわけですが、なぜなら、人件費やエネルギーコストが低く、安価な製品の生産が可能であるという一方で、中国が巨大な国内市場を持っており、巨大な潜在需要が見込まれるためです。中国がグローバル市場に入るということでは、新しい商品やサービスの供給元にもなるわけですが、需要もそこから生まれてくるわけですが、その中でASEANはFTA（自由貿易協定 Free Trade Agreement）により恩恵を享受することができると考えられています。FTAによって

ASEANの貿易は50%伸びるということが推定されていますが、中国が発展を進めていくとASEANに対しその波及効果が生まれると考えられます。中国において、2010年までに4億人の中流階級が生まれることで、ここで需要が創出され、また中国の産業にとって、自国の産業を補完するための投資先としてASEANがあるということになります。それから、中国との競争によりASEANが競争力をさらに高めることができるでしょうし、付加価値製品に特化することになっていくということが予想され、これにより自然淘汰が進み中国とどう棲み分けをするのか具体的アクションを早く起こすことがASEANの課題となります。

### 日本をとりまく新たな環境

今後、ASEAN、日本、中国、韓国（ASEAN + 3）で取り組んでいく自由貿易協定が進めば、関税がほぼ撤廃されヒトとモノが自由に行き来することになります。今後、まさにASEAN + 3という地域の経済面での協力を通じアジア地域が1つになることが、世界に対して大きな経済的貢献を行い存在意義を持つことにつながると思います。ひとつの国ではなく地域として集まり協力していくという流れは既に世界中でも



	加盟国	人口	名目GDP	1人当たり名目GDP	貿易(輸出+輸入)
ASEAN	10カ国	5億833万人	5,470億米ドル	1,072米ドル	5,229億米ドル
欧州連合 (EU)	15カ国 ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、英国	3億7,537万人	8兆4,552億米ドル	2万2,400米ドル	4兆3,217億米ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3カ国 米国、カナダ、メキシコ	4億99万人	10兆4,356億米ドル	2万6,025米ドル	1兆3,215億米ドル
南米共同市場 (メルコスール)	4カ国 アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ	2億920万人	8,415億米ドル	4,022米ドル	1,250億米ドル

始まっており、アメリカにおけるNAFTA（北米自由貿易協定）、さらに南北アメリカのメルコスール（南米共同市場）、ヨーロッパではEU（欧州連合）があります。

こうしたことから、将来的にはASEANと一部具体的に話を進めているオーストラリア、ニュージーランド、更にはインドも入るかもしれませんが、とりあえず東アジアを中心としたグループというのが非常に必要であると思います。これは何も「リージョナリズム」（地域主義：主にこれまでの世界一体型を目指すグローバルizmに対して、特定地域内での結びつきを強め、その中での利益を図る傾向のこと）を促進しようというものではなくて全世界的な中での「サブリージョンの動き」（国を越えた地域の経済圏をつくらうとする動き）として、あちこちにあるグループのひとつが東アジアにも必要になってくるはずであるということです。

したがって、ASEANとしてひとつの声を持ちながら、中国、韓国と、あるいは日本とも関係を築いていくということが重要であると思います。ASEANはこれまでのASEAN域内での取引に加え、FTA構想を盛り込み、よりグローバルに対応しようとしています。マレーシアのマハティール首相はASEAN+3の事務局をクアラルンプールに設置することを提案中であり、仮に事務所設置が決まれば中心地となり大いにイニシアチブを発揮できるはずで、現在は日本、中国、韓国をはじめ、特に反対している国はありませんが、犬猿の仲のシンガポールだけはASEANのハブ都市を目指しているだけに反対しそうですね。

### 東アジア自由ビジネス圏構想

1990年、マレーシアのマハティール首相がいわゆるEAEG（東アジア経済グループ）という概念を提案したところ、アメリカが大反対をしたということがありました。また、97年の金融

危機の後には日本側にいわゆるIMFのアジア版となるAMF（アジア通貨基金）をつくらうという提案もありました。しかしそのような流れとは別に、ASEAN+3、東アジアの協力体制は、もう既に現実のものとなりつつあります。

2001年11月にASEANの首脳会議が行われたときに、中国は「10年以内にASEANと自由貿易協定（FTA）を結ぶ」ことで合意済みであり、試算では2010年を目処とされています。しかしながら、ASEANは中国といわば競合する立場にあり、ASEAN経済への恩恵はささやかなものにとどまると思われま。というのも、中国はどんなものでもより安く、より高い品質で製品を作ることができる力を持っており、しかも、工業コスト、産業コストが低いということはASEANにとって大きな挑戦課題ということになるでしょう。このことから今後も東南アジアの景気回復については厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、ASEAN、日、中、韓でFTAを研究することが決定し、現在、経済産業省を中心に進められています。日本と中国と韓国を合わせた経済力はASEAN全部を合わせた経済力の5倍にもなりますが、中国と日本のどちらが主導権を握るのか、中国は日本が主導権を握ることを許さないし、日本も中国が主導権を取るの嫌でしょう。これは韓国にも同じことが言えると思います。

ASEAN+3が現実味を帯びてきていることのひとつは、97年の経済危機、そして同時多発テロの影響で、ASEANがさらに競争力を失ってきているということにあります。それに加えて、いわゆる金融、財政面でのアレンジメントいわゆる通貨スワップの制度を確立したということです。「通貨の面で攻撃を受けた国があればより財力のある国の助けを受けられる」という制度ができたということです。

ですから、ASEAN+3が本当にこの地域の代表として世界経済に対する発言力となることが期待されています。しかし、組織として十分



成り立っており、未だ発展段階にあり、この地域は多種多様な国々から成っていることから、ASEAN+3合わせて13カ国は、何らかの共同体としての意識を育てていく必要があります。危機が起こったときには、より実際的にお互いの存在を必要とするようになるでしょう。

ASEANというのは政治的ユニオンではなくアソシエーションであり、EUとは違い共通の経済政策というのは持っていません。したがって、迅速な対応をするということが必ずしも可能ではないのですが二国間レベルや地域レベルで危機の影響を緩和する努力はしてきました。二国間レベルでは、メンバー諸国はお互いにサポートしあい、そしてまた、財政刺激策をとっているところもあります。そして、地域レベルではASEANはより迅速な市場の統合に委ねており、そして競争力を高めて、グローバル化された経済に対応していこうとしており、ま

た、新メンバーの格差も縮めようと努力をしています。

特に経済分野においての協力を進めていくことが期待されており、地域の競争力調査が行われ、それによって、このグループの競争力に関して新しい視点が得られると考えられています。また、特定の業界、産業集積により、ASEANが国際的に競争力のある地域として世界にアピールできるようになると思います。



多くの日本の企業は、今後安いコストを目指して海外へ出るのが、日本国内で高付加価値をつけて勝負するのか、またマーケットをどこにするのか、海外進出の岐路にたっています。供給過剰とデフレ現象がある中で、今、どのように産業を再構築し、すみ分けるかということが日本の課題であると思います。物価が高くなりすぎた日本、給料が高くなりすぎた日本人が国際社会でどういう役割を担っていくのか。私たち一人ひとりが考える問題であり、社内からだけでなく、社外との交流も深め自分の置かれている状況を客観的に把握できるように心がけていく必要があると思います。

タイでの3年間は、普通のサラリーマンでは経験できないような貴重な体験の連続でした。これも目の前にあるチャンスを逃すことなく飛び込んだ結果だと思っています。新入社員のみならず、今後、様々なチャンスが訪れてくるはずで、チャンスがあれば積極的に手を挙げチャレンジすることが自分を飛躍させると信じて、全力で頑張ってください。

本日は長時間ありがとうございました。

以上

(文責：岩本益幸)



アンコールワット（カンボジア）で同行した視察ミッションのメンバー